

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,358	固定負債	47,557
有形固定資産	117,890	地方債	43,616
事業用資産	56,812	長期未払金	-
土地	14,352	退職手当引当金	3,874
立木竹	6,181	損失補償等引当金	1
建物	76,968	その他	66
建物減価償却累計額	△ 44,936	流動負債	11,122
工作物	13,704	1年内償還予定地方債	5,552
工作物減価償却累計額	△ 9,863	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324
航空機	-	預り金	201
航空機減価償却累計額	-	その他	5,045
その他	-	負債合計	58,678
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	406	固定資産等形成分	150,607
インフラ資産	56,720	余剰分（不足分）	△ 51,315
土地	7,477		
建物	4,073		
建物減価償却累計額	△ 2,254		
工作物	139,822		
工作物減価償却累計額	△ 92,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	472		
物品	6,166		
物品減価償却累計額	△ 1,809		
無形固定資産	221		
ソフトウェア	221		
その他	-		
投資その他の資産	29,248		
投資及び出資金	14,987		
有価証券	6		
出資金	767		
その他	14,214		
投資損失引当金	△ 20		
長期延滞債権	268		
長期貸付金	-		
基金	14,029		
減債基金	-		
その他	14,029		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	10,613		
現金預金	6,900		
未収金	52		
短期貸付金	-		
基金	3,249		
財政調整基金	2,889		
減債基金	360		
棚卸資産	140		
その他	277		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	157,971	純資産合計	99,293
		負債及び純資産合計	157,971

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	30,775
業務費用	16,907
人件費	5,074
職員給与費	3,856
賞与等引当金繰入額	324
退職手当引当金繰入額	9
その他	885
物件費等	11,512
物件費	6,438
維持補修費	382
減価償却費	4,325
その他	367
その他の業務費用	321
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	14
その他	222
移転費用	13,868
補助金等	6,975
社会保障給付	5,228
他会計への繰出金	1,661
その他	5
経常収益	996
使用料及び手数料	373
その他	623
純経常行政コスト	29,779
臨時損失	2,322
災害復旧事業費	2,186
資産除売却損	124
投資損失引当金繰入額	11
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	90
資産売却益	85
その他	5
純行政コスト	32,012

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,576	150,507	△ 53,932
純行政コスト(△)	△ 32,012		△ 32,012
財源	34,560		34,560
税収等	24,720		24,720
国県等補助金	9,840		9,840
本年度差額	2,548		2,548
固定資産の変動(内部変動)		△ 178	178
有形固定資産等の増加		3,376	△ 3,376
有形固定資産等の減少		△ 4,462	4,462
貸付金・基金等の増加		1,474	△ 1,474
貸付金・基金等の減少		△ 565	565
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	169	169	
その他	-	109	△ 109
本年度純資産変動額	2,717	100	2,617
本年度末純資産残高	99,293	150,607	△ 51,315

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	26,863
業務費用支出	12,994
人件費支出	5,515
物件費等支出	7,187
支払利息支出	85
その他の支出	207
移転費用支出	13,868
補助金等支出	6,975
社会保障給付支出	5,228
他会計への繰出支出	1,661
その他の支出	5
業務収入	33,171
税込等収入	24,832
国県等補助金収入	7,607
使用料及び手数料収入	373
その他の収入	358
臨時支出	2,186
災害復旧事業費支出	2,186
その他の支出	-
臨時収入	1,515
業務活動収支	5,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,780
公共施設等整備費支出	3,294
基金積立金支出	977
投資及び出資金支出	29
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	1,412
国県等補助金収入	728
基金取崩収入	62
貸付金元金回収収入	488
資産売却収入	134
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,411
地方債償還支出	6,365
その他の支出	46
財務活動収入	4,606
地方債発行収入	4,606
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,805
本年度資金収支額	464
前年度末資金残高	1,235
本年度末資金残高	1,699
前年度末歳計外現金残高	5,228
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	5,201
本年度末現金預金残高	6,900

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物8年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月豪雨災害、令和2年7月豪雨災害及び令和3年大雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和4年度で2,035百万円程度見込まれています。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 普通会計の対象範囲（一般会計, 土地取得特別会計, 診療所特別会計の一部（国民健康保険診療所に係る部分を除いたもの。）のうち, 診療所特別会計の一部については, 一般会計等の対象範囲には含まれていません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	6.7%	30.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 58百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,404百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	19百万円（19百万円）
土地	14百万円（12百万円）
建物	5百万円（7百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（19百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち, 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,752百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は, 次のとおりです。
基準財政規模 22,597百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,948百万円

将来負担額	69,245百万円
充当可能基金額	13,420百万円
特定財源見込額	3,995百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,512百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
95百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,269百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,934百万円	40,235百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う 差額	5百万円	5百万円
繰越金に伴う差額	1,235百万円	－百万円
資金収支計算書	40,705百万円	40,240百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	110,968	3,789	3,146	111,611	54,799	2,015	-	-	56,812
土地	14,347	31	27	14,352	-	-	-	-	14,352
立木竹	6,114	67	-	6,181	-	-	-	-	6,181
建物	76,808	1,413	1,253	76,968	44,936	1,693	-	-	32,031
工作物	13,033	689	18	13,704	9,863	322	-	-	3,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	666	1,589	1,849	406	-	-	-	-	406
インフラ資産	150,384	2,877	1,417	151,844	95,124	2,176	-	-	56,720
土地	7,375	126	24	7,477	-	-	-	-	7,477
建物	4,073	-	-	4,073	2,254	114	-	-	1,819
工作物	138,703	1,216	97	139,822	92,870	2,063	-	-	46,952
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233	1,534	1,296	472	-	-	-	-	472
物品	6,107	222	163	6,166	1,809	109	-	-	4,358
合計	267,459	6,888	4,726	269,621	151,732	4,300	-	-	117,890

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,295	19,667	5,604	3,688	8,497	941	15,120	56,812
土地	2,109	4,254	1,211	223	738	313	5,504	14,352
立木竹	-	-	-	-	6,181	-	-	6,181
建物	1,166	14,627	4,216	2,920	1,194	300	7,608	32,031
工作物	18	622	177	539	344	325	1,817	3,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	163	1	5	41	2	191	406
インフラ資産	42,227	62	143	0	13,512	-	776	56,720
土地	6,713	23	121	0	601	-	20	7,477
建物	1,704	38	0	-	76	-	1	1,819
工作物	33,340	2	23	-	12,833	-	755	46,952
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	470	-	-	-	2	-	-	472
物品	23	3,926	22	23	14	155	194	4,358
合計	45,545	23,655	5,770	3,711	22,023	1,096	16,090	117,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	4,784	15,213	6,950	8,263	4,784	1.0	8,263	-	-
水道事業会計	5,560	24,982	18,606	6,376	5,560	1.0	6,376	-	-
下水道事業会計	3,870	36,974	31,373	5,601	3,870	1.0	5,601	-	-
株式会社三次ケーブルビ ジョン	75	820	331	489	200	0.4	184	-	75
株式会社広島三次ワイナ リー	105	719	241	478	100	1.1	503	-	105
有限会社みわわ375	1	23	43	△21	3	0.2	-	1	1
株式会社布野特産セン ター	13	62	7	55	20	0.6	34	-	13
株式会社君田トエンティ ワン	24	95	81	14	60	0.4	6	18	24
株式会社暮らしサポート みよし	30	112	27	85	30	1.0	85	-	30
一般社団法人地域包括 支援センターみよし	20	71	25	46	20	1.0	46	-	20
地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワー ク	1	6	2	4	3	0.3	1	-	1
一般財団法人三次国際 交流協会	17	85	-	85	83	0.2	17	-	17
一般社団法人三次市観 光協会	3	11	6	5	10	0.3	2	1	3
一般社団法人観光推進 機構(旧みよし観光まち づくり機構)	10	68	46	22	10	1.0	22	-	10
公益財団法人奥田元栄・ 小由女美術館	333	765	20	745	333	1.0	745	-	333
吉舎食品株式会社	6	287	204	83	15	0.4	33	-	6
合計	14,851	80,293	57,960	22,332	15,101	-	21,918	20	637

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	58	375,365	364,310	11,055	5,198	0.0	124	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,098	266	832	169	0.2	137	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	0	-	0	0
農事組合法人三良坂ビ オース生産組合	2	242	155	86	59	0.0	3	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	516	160	356	51	0.0	2	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.0	177	-	8	8
公益財団法人ひろしま国 際センター	1	1,205	39	1,166	1,000	0.0	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放 広島県民会議	1	903	3	900	857	0.0	1	-	1	1
公益財団法人リハビリ メント研究所	1	1,978	456	1,522	542	0.0	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	964,092	901,073	63,020	35,653	0.0	59	-	33	33
公益財団法人ひろしま産 業振興機構	1	11,282	9,147	2,135	126	0.0	14	-	1	1
公益財団法人青少年育 成広島県民会議	1	629	0	628	618	0.0	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	283	49	234	3	1.0	234	-	3	3
芸陽バス株式会社	0	1,806	739	1,066	100	0.0	2	-	0	0
合計	137	26,492,259	25,973,007	519,253	107,070		758	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,303	586	-	-	2,889	2,888
減債基金	360	-	-	-	360	360
職員退職手当基金	77	16	-	-	93	93
地域福祉基金	710	68	-	-	778	778
健康ふれあい施設管理運営基金	145	13	-	-	158	158
農業用水施設維持管理基金	8	1	-	-	9	9
道の駅基金	2	0	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	729	47	-	-	776	776
三次工業団地下水処理場基金	74	5	-	-	80	80
都市基盤整備基金	278	27	-	-	305	305
土地開発基金	184	-	316	-	500	500
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	41	-	-	-	41	41
ふるさと創生基金	730	114	-	-	844	844
文化振興基金	76	7	-	-	84	84
教育奨学基金	30	-	-	347	377	377
過疎地域自立促進基金	1,961	357	-	-	2,318	2,318
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	934	89	-	-	1,023	1,023
災害対策基金	100	12	-	-	112	112
地域振興基金	3,971	-	-	-	3,971	3,971
自治振興区等運営基金	31	-	-	-	31	31
スポーツ・文化みよし夢基金	543	-	-	-	543	543
みよし農業創造基金	139	-	-	-	139	139
ブロードバンドひかり基金	1,289	100	-	-	1,389	1,389
三次環境クリーンセンター基金	111	11	-	-	122	122
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	44	-	-	-	44	44
森林環境譲与税基金	47	-	-	-	47	47
新型コロナウイルス感染症対策基金	9	-	-	-	9	9
合計	15,161	1,454	316	347	17,278	17,276

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	123	2
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	124	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33	5
固定資産税	58	6
軽自動車税	4	1
市たばこ税	0	-
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	1	0
財産収入	1	-
諸収入	37	1
小計	144	14
合計	268	16

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
農山漁村振興事業貸付金元金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15	2
固定資産税	15	2
軽自動車税	2	0
市たばこ税	-	-
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	0
使用料及び手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	12	0
小計	52	5
合計	52	5

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	128	15	15	-	4	28	-	-	82
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	10	1	7	-	-	3	-	-	-
公営住宅建設	252	62	219	10	19	4	-	-	-
災害復旧	1,902	61	1,736	-	118	49	-	-	-
教育・福祉施設	650	68	468	-	17	125	-	-	40
一般単独事業	6,245	784	24	486	2,268	3,302	-	-	165
その他	27,732	3,309	25,340	793	314	1,284	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	12,110	1,231	8,562	2,600	445	502	-	-	-
減税補てん債	58	23	58	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81	-	81	-	-	-	-	-	-
合計	49,168	5,552	36,510	3,889	3,185	5,298	-	-	286

②地方債（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率									
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超			
49,168	47,769	762	423	104	52	5	52	0.16%		

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
49,168	5,552	5,489	5,570	5,576	4,963	16,391	4,421	957	193		

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	9	11	-	-	20
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	18	14	15	1	16
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	34	0	0	29	5
退職手当引当金	4,444	9	414	165	3,874
損失補償等引当金	0	1	-	0	1
賞与等引当金	361	324	361	-	324
合計	4,866	360	790	195	4,241

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金	集落協定組織	179	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
	県道改良工事等負担金	広島県	55	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	41	農業生産基盤の整備を図るための支援
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	32	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	29	小型浄化槽設置への支援
	工場等設置奨励金	交付対象者	26	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金
	備北南部地区広域農道整備事業負担金	広島県	20	県営事業で実施される、広域農道整備事業への負担金
	農村地域防災減災事業負担金	広島県	20	県営事業で実施される、ため池整備事業等への負担金
	大規模林道比和新任線事業臨課金補助金	交付対象者	14	大規模林道開設事業に係る受益者賦課金の償還に対する助成
	住宅リフォーム支援事業補助金	交付対象者	12	建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を目的に、個人が住宅をリフォームする際の工事費の一部を助成
	その他	-	113	-
	計		541	
その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,037	備北地区消防組合に対する運営費負担金
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,025	下水道事業会計に対する運営費補助金
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	802	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	交付対象者	743	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するための臨時・特別の給付金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	541	病院事業会計に対する運営費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定組織等	496	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	交付対象者	406	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として支給する給付金
	水道事業会計補助金	水道事業会計	312	水道事業会計に対する運営費補助金
	生活交通維持対策補助金	交通事業者	173	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
	自治活動支援交付金	交付対象者	171	住民自治のまちづくりを進めていくための住民自治組織活動への支援
	その他	-	1,928	-
	計		7,634	
合計		8,175		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	6,674	
		地方譲与税	491	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	36	
		株式等譲渡所得割交付金	39	
		法人事業税交付金	82	
		地方消費税交付金	1,280	
		ゴルフ場利用税交付金	7	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	54	
		地方特例交付金	175	
		地方交付税	15,571	
		交通安全対策特別交付金	9	
		分担金及び負担金	186	
		寄附金	105	
		特別会計繰入金	-	
	小計	24,715		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	601
			都道府県等支出金	127
			計	728
経常的補助金		国庫支出金	5,550	
		都道府県等支出金	3,562	
		計	9,112	
小計	9,840			
合計	34,555			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄附金	-	
		他会計繰入金	5	
	小計	5		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
計			-	
小計	-			
合計	5			
単純合計	税収等	24,720		
	国県等補助金	9,840		
相殺消去	税収等	-		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	24,720		
	国県等補助金	9,840		

(単位:百万円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,012	9,112	1,898	16,223	4,779
有形固定資産等の増加	3,376	728	2,400	66	181
貸付金・基金等の増加	1,474	-	307	1,166	1
その他	-	-	-	-	-
合計	36,862	9,840	4,606	17,455	4,961

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	1,698
合計	1,699